

について

答 日吉小中学校は、平成25年度から小中一貫教育に取り組んでいる。

良かった点としては、まず①義務教育9年間の「学び」の連続性を確保することにより、一貫した「質の高い教育」を行うことが可能となった。保護者のご意見として、子どもがとも興味をもって勉強するようになった：という感想をいただいた。次に、②小学校の教員と中学校の教員が協力したさまざまな指導体制の工夫で、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導を行い、「確かな学力の定着・向上」への一歩として、踏み出すことができたと感じている。また、③小学校1年生から中学校3年生までの幅広い異年齢集団や郷土学という地元で活躍されている地域の方々の学習活動を通して、憧れや思いやりの心が育ち、「豊かな人間性」が育まれている。放課後においても、小学生と中学校の部活動の繋がりが深くなり、児童生徒全体として、「技術や体力の向上」に効果があった。さらに、④中学校入学時に、環境の違いにうまく適応できない、いわゆる「中一ギャップ」の解消という点で効果を実感している。

次に、反省点としては、中学校の教員が小学校で授業を行うなどの乗り入れ指導でいくつかの課題が見られる。乗り入れ指導に関わる時間割や、そのための小・中学校教員間の打ち合わせの時間の確保が難しい状

況にある。

授業時数の増加に伴う教員の精神的負担に対し危惧していたが、今年度から、小中の教務主任が意欲的に連絡調整を図り、問題の解消に取り組んでいるところである。

平成26年度には、保護者や地域住民の方々のさらなる理解を得るため、本事業に対するアンケートを実施する予定としており、課題の発見やその解消に向けた取組みも推進していく。

【障がい者の雇用について】

問 障害者雇用促進法による雇用の状況について

答 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、率先して障がい者の雇用を推進する必要がある。

当町においては、平成26年6月1日現在、法的雇用率の2.3割をクリアしている状況である。

本町では、平成25年4月から障がい者の法定雇用率が引き上げになることに伴い、将来にわたって法定雇用率を達成することが困難になることが予想されることから、平成25年度採用の臨時職員の採用試験から、一般事務補助員にかかる障がい者を対象とした募集を行っており、今後也有可能な限り障がい者の雇用の促進に向けて積極的に取り組んでいく考えである。

【安心・安全の地域づくりについて】

問 子育て支援・高齢者福祉対策に

について

答 まず子育て支援策として、母子の健康保持および健康増進を図る乳幼児健診や母子保健相談の実施、育児相談、母子学級等の開催、子育て支援センターや保育所の充実、中学校までの入院医療費助成等の施策を推進している。

一方、本町の高齢化率は、平成26年4月1日現在39.2割で、今後、ますます高齢化が進み平成30年度には43.2割になると推計されている。現在、町で実施している健康を守る施策としては、従来から町内各地区ごとに実施している、健康診断や各種がん検診により疾病の早期発見や早期治療、重症化対策に取り組んでいる。

また、健康づくり施策として健康学級の開催やそれぞれの高齢者に対応した健康相談・健康指導等にも積極的に取り組んでいるところであり、さらに、介護予防事業として高齢者が健康で自立した生活が送れるよう支援するため、比較的健康な高齢者に対する一般高齢者施策として、認知症予防教室や運動教室を実施し、日頃から気軽に運動をする意識付けを図るとともに、要支援・要介護に近い高齢者に対する特定高齢者施策として、運動機能向上教室等も併せて実施しているところである。

問 「孤独死」「孤立死」防止の対策について

答 「孤独死」「孤立死」を防止する

ためには、社会から孤立化させないための取組みが必要である。

現在、独居高齢者への見守り体制については、民生児童委員による定期的な家庭訪問や、状況に応じて役場の地域包括支援センター職員や保健師も訪問のうえ、健康状態などの適切な把握を行っている。

また、急病等緊急時の連絡手段として緊急通報装置を設置している世帯では、24時間体制で通報により緊急通報受診センターを通じて、協力員への確認依頼や役場への通報、状況に応じた直接消防署への出動依頼もできるようになっている。

その他、配食サービスを週2回実施しており、配食ボランティアによる高齢者の安否確認と見守りを行っている。

さらに、急病等の緊急時に迅速な救急救命活動を行えるよう、治療中の病気、かかりつけ医療機関、緊急連絡先等の必要な情報を容器に入れて冷蔵庫などの特定の場所に保管しておく「救急医療情報キット」を、申請により必要な世帯に無償配布している。

しかし、高齢者の増加など社会環境の変化により、行政や民生児童委員などによる活動だけでは十分とは言えず、日常生活の中でのちょっとした気づきを必要とするサポートに繋がっていくことが求められており、地域に住む方々で見守り、支え合う見守りネットワークづくりを進めていきたい。